

学校経営のポイント

“TIMSS '03年調査結果”の活用

若井 彌一

国際数学・理科教育動向に関する2003年調査(略称:TIMSS 2003)の結果が、大々的に報じられた(12月15日報道各紙)。

報道は“国別順位・平均点低下”を強調

この調査結果は、IEA(国際教育到達度評価学会)から公表されることになったことをふまえ、国立教育政策研究所が12月14日に「速報」としてまとめたものである(内容詳細は、文科省ホームページ <http://www.mext.go.jp/> 参照)。

この調査の目的は、「初等中等教育段階における児童・生徒の算数・数学及び理科の教育到達度(educational achievement)を国際的な尺度によって測定し、児童・生徒の学習環境条件等の諸要因との関係を参加国間におけるそれらの違いを利用して組織的に研究すること」である。

今回の調査(2003年)は、前々回(1995年)、前回(1999年)に続くものであり、その具体的な目的は、第8学年(中学校2年生)、第4学年について、それぞれ前々回、前回調査の同学年との比較を行うこと、また、今回の調査に参加した各国(地域を含む)間での国際比較を行うことである(TIMSS 2003「調査の概要」の「2.調査の目的」による)。

調査は、

児童・生徒を対象とした問題(算数・数学と理科)、

児童質問紙(生徒質問紙)、

教師質問紙、

学校を対象とした「学校質問紙」、

というように、4つの内容で構成されている。

今回の調査結果についての新聞報道では、日本の

国別相対的順位の低下と受験者平均点の低下が強調されている(「国際教育動向調査 中2理科6位に転落・小4平均点もダウン」『産経新聞』12月15日、「日本の小4理科、平均点10点低下 国際教育動向調査」『読売新聞』12月15日、など)。

調査結果の多角的検討と活用

前記のように、国際(国別)比較であれ、調査実施の経年比較であれ、「低下」が強調された形で報道されると、一面的な改善策あるいは即効的な取り組みへと走りやすい。

しかし、めざすべきは、一夜で身についたと思われても数日後には忘れられてしまうような表面的知識レベルの、いわば「思考の浅い断片的学力」ではなく、長期の継続的な学習活動によって獲得される「深みのある関係的学力」である。

このレベルの学力の育成をめざして、児童・生徒に毎日の工夫ある努力を積むことができるように指導していくことが、今後のわが国と国民の複雑に変化する国際的關係における「名誉ある地位」(憲法前文)を確かなものにしていくことに繋がる。

国際的關係において“生きる力”として求められる“総合的な力”とはどのようなものか、を見定めた安定性と先見性のある取り組みのための参考材料として、今回の調査結果や、先に公表されたOECD生徒の学習到達度調査(PIISA)2003年調査結果(文科省HP参照)を各学校で検討し、活用したい。

*

皆さま、どうぞ、よいお年をお迎えください。

(わかい・やいち=上越教育大学教授)

『教職研修資料』メール配信のお知らせ！ (<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp/kenshu>)

『教職研修資料』のご愛読、ありがとうございます。

さて、本紙は、過去4年の間、学校経営版(学校あて)・教育行政版(教育委員会あて)を月に各2回、FAXにより配信してまいりましたが、個人あてに配信してほしい、学校経営版も教育行政版も両方読みたい、など、読者諸先生からの強い要望もあり、05年1月15日から配信方法を次のように変更してご要望にお応えすることにいたしました。

学校経営版・教育行政版の区別をなくし、月4回配信する。配信は、メール配信とする(携帯あては不可)。月4回配信のうち、1回は従来どおりFAXでも配信する(FAXの個人あては不可)。

つきましては、メール配信をご希望される先生は、標記のURLにて必要事項をご明記のうえ、あらためてお申し込みくださるようお願いいたします(購読料は無料・個人購読可)。